

平成19年4月26日

平成19年3月期

決 算 要 旨

平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで

目		次					
決	算	短	信	1頁			
経	営	成	績	3頁			
企	業	集	団	の	状	況	7頁
経	営	方	針	8頁			
連	結	財	務	諸	表	9頁	
個	別	財	務	諸	表	16頁	

北海道電力株式会社

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・**無**

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 **有**・無② ①以外の変更 有・**無**

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 215,291,912株 18年3月期 215,291,912株

② 期末自己株式数 19年3月期 4,557,447株 18年3月期 4,480,177株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	535,003 (4.2)	69,386 (16.0)	54,557 (15.9)	33,655 (11.6)
18年3月期	513,484 (0.7)	59,839 (△27.2)	47,063 (△18.0)	30,152 (△14.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	159.68	—
18年3月期	142.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,428,780	433,533	30.3	2,057.25
18年3月期	1,415,844	414,837	29.3	1,967.33

(参考) 自己資本 19年3月期 433,533百万円 18年3月期 100百万円

(注) 18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	253,000 (△ 0.9)	27,000 (△ 41.7)	21,000 (△ 48.4)	13,000 (△ 48.1)	61.69
通期	535,000 (0.0)	57,000 (△ 17.9)	43,000 (△ 21.2)	27,000 (△ 19.8)	128.12

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想については、5ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

a. 当期の概況

当期のわが国経済につきましては、個人消費は年度後半には伸び悩みがみられたものの、企業収益が改善するもとで設備投資が増加するなど、景気は緩やかに拡大しました。北海道経済につきましては、個人消費が横ばいで推移したものの、生産活動が持ち直しつつあるなど、景気は緩やかながら回復の動きが続きました。

このような経済動向のなかで、当期の連結決算の収支につきましては、収入面では、電気料金引下げの影響はありましたが、販売電力量の増加などにより、売上高は、前期に比べ227億79百万円増の5,595億80百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、234億54百万円増の5,628億9百万円となりました。支出面では、経営全般にわたる効率化に努めましたが、燃料価格の上昇による燃料費の増加などにより、営業費用は、前期に比べ141億68百万円増の4,863億38百万円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、163億25百万円増の5,055億12百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ86億11百万円増の732億42百万円、経常利益は、71億29百万円増の572億96百万円となり、税引後の当期純利益は、22億33百万円増の344億62百万円となりました。

b. セグメント別業績

当期の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当期の販売電力量は、前期に比べ2.2%の増加となりました。

この内訳として、電灯・電力では、冬季の気温が前期に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少はありましたが、積極的な販売活動を展開した結果、オール電化住宅が普及拡大したことなどにより、0.4%の増加となりました。

また、特定規模需要では、大規模小売店の新規出店や鉄鋼業、紙・パルプで生産活動が好調に推移したことに加え、原油価格の高騰による自家発電から当社電力購入への切り替えなどにより、3.7%の増加となりました。

当期の収支につきましては、収入面では、昨年7月1日から実施した電気料金引下げの影響はありましたが、販売電力量の増加に加え、燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前期に比べ214億65百万円増の5,339億9百万円となりました。支出面では、設備投資の抑制などによる減価償却費の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費の増加などにより、営業費用は、前期に比べ128億77百万円増の4,634億3百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ85億88百万円増の705億6百万円となりました。

[その他の事業]

当期の収支につきましては、収入面では、一昨年9月に連結子会社とした北海電気工事株式会社の売上高が通期で加わった影響などにより、売上高は、前期に比べ13億14百万円増の256億70百万円となりました。支出面では、北海電気工事株式会社を連結子会社とした影響などにより、営業費用は、前期に比べ12億91百万円増の229億35百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ22百万円増の27億35百万円となりました。

参 考 資 料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位:百万kWh)

		当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)
特定規模 以外	電 灯	11,640	11,541	99	100.9
	電 力	2,168	2,218	△ 50	97.7
	電 灯 電 力 計	13,808	13,759	49	100.4
特 定 規 模 需 要		17,704	17,074	630	103.7
合 計		31,512	30,833	679	102.2

2. 生産の状況

供給電力量

(単位:百万kWh)

		当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)
自 社	(出 水 率 %)	(103.9)	(100.4)	(3.5)	
	水 力	3,517	3,352	165	104.9
	火 力	17,154	17,646	△ 492	97.2
	(設備利用率 %)	(93.0)	(87.5)	(5.5)	
原 子 力	9,437	8,880	557	106.3	
計		30,108	29,878	230	100.8
他 社 受 電		5,241	4,881	360	107.4
融 通		△ 48	△ 123	75	38.8
揚 水 用		△ 67	△ 60	△ 7	112.6
合 計		35,234	34,576	658	101.9

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及び北海水力発電(株)からの受電電力量は、他社受電に含めている。

(次期の見通し)

販売電力量は、オール電化住宅の普及拡大に加え、前期の原油価格高騰による自家発電から当社電力購入への切り替えによる需要増や、「食料品製造業」「鉄鋼業」における需要増などから増加する見通しであります。

このような状況の中で、連結業績の通期見通しは、収入面では、販売電力量が増加するものの、昨年7月からの電気料金引下げが通期で効いてくることや、前期の燃料費調整制度の影響などから、売上高は、前期並みとなる見通しであります。

一方支出面では、退職給付会計に係る費用の減少はあるものの、火力発電所の大規模な定期点検が一時的に集中することによる修繕費の増加に加え、原子力発電量の減少などによる燃料費の増加があることなどから、経常利益は減益となる見通しであります。

以上により、次期の売上高は5,590億円、営業利益は610億円、経常利益は460億円、当期純利益は280億円となる見込みであります。

20年3月期連結業績予想

	通 期		中 間 期	
		対 前 期 増 減		対 前 中 間 期 増 減
売 上 高	5,590億円	同 程 度	2,620億円	△ 20億円程度
営 業 利 益	610億円	△ 120億円程度	280億円	△ 190億円程度
経 常 利 益	460億円	△ 110億円程度	220億円	△ 190億円程度
当 期 純 利 益	280億円	△ 70億円程度	130億円	△ 120億円程度

(参考)

20年3月期個別業績予想

	通 期		中 間 期	
		対 前 期 増 減		対 前 中 間 期 増 減
売 上 高	5,350億円	同 程 度	2,530億円	△ 20億円程度
営 業 利 益	570億円	△ 120億円程度	270億円	△ 190億円程度
経 常 利 益	430億円	△ 110億円程度	210億円	△ 190億円程度
当 期 純 利 益	270億円	△ 70億円程度	130億円	△ 120億円程度

個別収支諸元表 (通期)

		20年3月期予想	19年3月期実績
販 売 電 力 量		324億kWh程度	315億kWh
為 替 レ ー ト		120円/\$程度	117円/\$
原 油 C I F 価 格		60 \$/bl程度	63.5 \$/bl
原 子 力 設 備 利 用 率		90%程度	93.0%
影 響 額	為 替 レ ー ト 1円/\$	10億円程度	8億円程度
	原 油 C I F 価 格 1 \$/bl	14億円程度	10億円程度
	原 子 力 設 備 利 用 率 1 %	11億円程度	10億円程度
	金 利 1 %	8億円程度	7億円程度

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

a. 資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少はありましたが、泊発電所3号機増設工事などの固定資産仮勘定の増加やたな卸資産の増加などにより、前期末に比べ133億67百万円増の1兆5,034億78百万円となりました。

負債は、借入金やコマーシャル・ペーパーなどの有利子負債の減少などにより、前期末に比べ65億30百万円減の1兆355億88百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末の少数株主持分及び資本の合計に比べ198億97百万円増の4,678億90百万円となりました。

b. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の支払額の減少などにより、前期に比べ79億円増の1,191億77百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前期に比べ35億56百万円減の911億6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減額の増加などにより、前期に比べ113億41百万円増の282億24百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ1億54百万円減の151億39百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
自己資本比率	26.7%	28.1%	29.5%	30.5%
時価ベースの自己資本比率	27.2%	31.8%	35.7%	43.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	6.2	6.7	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6	4.4	8.8	8.8

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、安定配当の維持を基本とするとともに、内部留保の充実を図ってまいります。

内部留保につきましては、財務体質の強化、設備投資資金への充当などに活用し、電力市場で競争に勝ち抜くためのより強固な経営基盤の確立に努めてまいります。さらに、泊発電所3号機の営業運転開始当初の減価償却費増加に備え、内部留保の一部を「泊発電所3号機減価償却積立金」に積立てることにより、配当に必要な利益の確保に万全を期してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、中間期において1株当たり25円の配当を実施しておりますが、期末につきましては、中期経営方針に基づき取り組んできた経営効率化努力により財務体質の改善が順調に進んできたことなどから、前期に比べて1株当たり10円増額し35円を予定しております。これにより、年間の配当金は1株当たり60円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当ともに1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における「事業等のリスク」の記載以降、新たに顕在化したものは以下のとおりです。

(電気事業制度の動向)

「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成17年4月に施行され、全ての高圧受電のお客さまが電力小売自由化の対象となりました。あわせて、卸電力取引所において全国規模の卸電力取引が開始されるとともに、電力の販売において、電力会社の供給区域を越える毎に加算されていた振替供給料金が廃止されております。さらに、電気事業分科会において全面自由化に関する検討が本年4月に開始されるなど、電力市場における競争は、ますます激しさを増していくものと考えられます。

こうした経営環境を踏まえ、ほくでんグループでは、経営全般の効率化による価格競争力の強化、強力な販売活動の展開などに努めてまいります。電力市場の競争状況により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

原子力のバックエンド事業につきましては、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が平成17年10月に施行されるなど、従来未確定であった六ヶ所再処理施設の廃止措置費用等のバックエンド費用を電気料金として回収することが可能となりました。さらに、平成19年3月の関係省令の改正により、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に係る費用についても、平成18年度から毎年度引当金として積立てる制度が導入され、これらの措置が講じられたことによりリスクの軽減が図られました。

また、原子力発電施設廃止措置費用の過不足につきましては、電気事業分科会で検証が行われており、今後、所要の措置が講じられるものと考えております。

(伊達発電所の燃料輸送パイプラインの運転(送油)停止について)

伊達発電所の燃料輸送パイプラインは、一部の漏えい検知装置の不正な運用により平成19年4月5日から運転を停止しております。

今後、伊達発電所の燃料調達等に係る対策の状況により、業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(経営の基本方針)

ほくでんグループを取り巻く経営環境は、原油をはじめとする燃料価格の高騰、地球環境問題への対応、エネルギー間競争の激化に加え電力自由化に伴う新たな事業者の参入など、ますます厳しさを増しております。また、本年4月から全面自由化に関する検討が開始されております。

このような経営環境の変化に的確に対応するとともに、企業価値のさらなる向上を目指し、「中期経営方針（平成17年度から平成19年度）」に基づき、お客さまからの確かな選択の獲得と事業領域の拡大、電力供給面での信頼性と効率性の両立、社会からの信頼の確保などにグループ一体となって取り組んでおります。

電気料金につきましては、一昨年に引き続き、昨年7月には、競争市場における価格競争力の一層の強化と、地域に根ざす企業として、地域活性化や豊かな暮らしづくりのお役に立ちたいとの観点から、経営効率化の成果を最大限織り込み、平均で2.85%（自由化対象の需要を除く）の引下げを実施いたしました。

この電気料金の引下げに加え原油価格高騰の影響もあり、オール電化住宅が大きな伸びをみせたほか、自家発電から当社電力購入への切り替えが進んだことから、昨年12月には中期経営方針の販売目標を9億kWh以上から15億kWh以上に上方修正いたしました。今後も、収益拡大に向けた取り組みを一層強化してまいります。

また、昨年12月以降、発電設備に係る不正な運用及びデータ改ざんなどがあったことが判明いたしました。地域のみなさまをはじめ広く社会のみなさまの信頼を損ねるなど多大なご迷惑をおかけしたことにつきまして深くおわび申し上げます。今後、このようなことを起こさないよう、本年3月に設置した企業倫理委員会のもとコンプライアンスの徹底を図るなど再発防止対策を着実に実行し、信頼回復に努めてまいります。

平成19年度は、中期経営方針で掲げた経営課題に対処すべく引き続き全力を傾注するとともに、平成20年度以降を対象とした次期中期経営方針の策定に取り組んでまいります。

平成19年度は、以下のような取り組みを重点的に進めてまいります。

【平成19年度経営計画】

(1) 電力供給の信頼性と効率性の両立

- 電力自由化の時代においても、お客さまに低廉な電気を安定してお届けすることが当社の使命であり、引き続き、グループ一体となった取り組みを推進していきます。

(2) 販売活動の展開と事業領域の拡大

- お客さまの北国における快適な暮らしにお役にたてるよう、最適な料金メニューや電化機器を提案していきます。
- ほくでんグループが持つ多様なノウハウを有効に活用し、お客さまに満足いただけるサービスを提供していきます。

(3) 社会からの信頼を確かなものとする取り組みの推進

- 企業の社会的責任を果たすことを念頭に、コンプライアンス、環境、地域活動などに関する取り組みを充実していきます。

(4) 経営指標

以下の目標に向け取り組んでおります。

- 総資産営業利益率 (R O A) : 平成17年度から平成19年度平均で4.5%以上 (連結、単独)
- 自己資本比率 : 平成19年度末に30%以上 (連結、単独)
- 有利子負債残高 : 平成19年度末に7,200億円以下 (連結)、7,000億円以下 (単独)

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度 (19/3) (A)	前連結会計年度 (18/3) (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	当連結会計年度 (19/3) (A)	前連結会計年度 (18/3) (B)	増 減 (A)-(B)
固 定 資 産	1,410,889	1,407,856	3,032	固 定 負 債	844,087	834,729	9,358
電気事業固定資産	907,167	943,665	△ 36,498	社 債	383,815	373,815	10,000
水力発電設備	135,565	136,469	△ 903	長期借入金	251,864	258,039	△ 6,175
火力発電設備	132,517	145,744	△ 13,227	退職給付引当金	95,168	88,520	6,648
原子力発電設備	71,085	77,909	△ 6,824	使用済燃料 再処理等引当金	73,967	76,471	△ 2,504
送電設備	185,641	193,918	△ 8,277	使用済燃料 再処理等準備引当金	1,644	—	1,644
変電設備	81,564	86,496	△ 4,932	原子力発電施設 解体引当金	33,462	31,283	2,178
配電設備	255,510	253,644	1,865	その他の固定負債	4,165	6,598	△ 2,432
業務設備	43,272	47,371	△ 4,099	流 動 負 債	181,662	198,870	△ 17,208
その他の 電気事業固定資産	2,010	2,110	△ 100	1年以内に期限到来 の固定負債	36,874	47,566	△ 10,692
その他の固定資産	49,629	51,897	△ 2,268	短期借入金	42,200	45,600	△ 3,400
固定資産仮勘定	256,101	214,183	41,917	コマーシャル・ペーパー	7,000	15,000	△ 8,000
建設仮勘定	255,866	213,660	42,206	支払手形及び買掛金	24,743	21,416	3,327
除却仮勘定	234	523	△ 289	未払税金	25,581	15,930	9,651
核燃料	64,453	65,651	△ 1,197	繰延税金負債	50	43	7
装荷核燃料	8,520	10,897	△ 2,377	その他の流動負債	45,212	53,314	△ 8,101
加工中等核燃料	55,932	54,753	1,179	特別法上の引当金	9,838	8,518	1,320
投資その他の資産	133,537	132,458	1,079	渴求準備引当金	9,838	8,518	1,320
長期投資	62,493	66,586	△ 4,092	負債合計	1,035,588	1,042,118	△ 6,530
繰延税金資産	49,547	43,986	5,560	少数株主持分	—	8,722	△ 8,722
その他の投資等	21,775	22,146	△ 371	資 本 金	—	114,291	△ 114,291
貸倒引当金(貸方)	△ 278	△ 261	△ 17	資本剰余金	—	21,174	△ 21,174
流 動 資 産	92,589	82,254	10,334	利益剰余金	—	291,476	△ 291,476
現金及び預金	15,139	15,294	△ 154	その他有価証券評価差額金	—	20,668	△ 20,668
受取手形及び売掛金	33,514	29,604	3,909	自 己 株 式	—	△ 8,341	8,341
たな卸資産	21,399	15,976	5,423	資本合計	—	439,270	△ 439,270
繰延税金資産	7,045	5,727	1,317	株 主 資 本	442,096	—	442,096
その他の流動資産	15,958	16,087	△ 129	資 本 金	114,291	—	114,291
貸倒引当金(貸方)	△ 467	△ 435	△ 32	資本剰余金	21,174	—	21,174
				利益剰余金	315,197	—	315,197
				自己株式	△ 8,567	—	△ 8,567
				評価・換算差額等	16,620	—	16,620
				その他有価証券 評価差額金	16,620	—	16,620
				少数株主持分	9,172	—	9,172
				純資産合計	467,890	—	467,890
合 計	1,503,478	1,490,111	13,367	合 計	1,503,478	1,490,111	13,367

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当連結会計年度 (18/4~19/3) (A)	前連結会計年度 (17/4~18/3) (B)	増減 (A)-(B)	科目	当連結会計年度 (18/4~19/3) (A)	前連結会計年度 (17/4~18/3) (B)	増減 (A)-(B)
営業費用	486,338	472,169	14,168	営業収益	559,580	536,800	22,779
電気事業営業費用	463,403	450,525	12,877	電気事業営業収益	533,909	512,443	21,465
その他事業営業費用	22,935	21,643	1,291	その他事業営業収益	25,670	24,356	1,314
(営業利益)	(73,242)	(64,630)	(8,611)				
営業外費用	19,174	17,018	2,156	営業外収益	3,229	2,555	674
支払利息	13,778	12,712	1,066	受取配当金	413	297	116
その他の営業外費用	5,396	4,306	1,089	受取利息	369	146	222
				固定資産売却益	—	531	△ 531
				持分法による投資利益	523	290	233
				その他の営業外収益	1,922	1,289	632
経常費用合計	505,512	489,187	16,325	経常収益合計	562,809	539,355	23,454
経常利益	57,296	50,167	7,129				
過水準備金引当又は取崩し	1,320	103	1,216				
過水準備金引当	1,320	103	1,216				
税金等調整前当期純利益	55,976	50,063	5,912				
法人税、住民税及び事業税	25,587	19,486	6,101				
法人税等調整額	△ 4,623	△ 2,101	△ 2,522				
少数株主持分利益	549	450	99				
当期純利益	34,462	32,228	2,233				

(3) 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(18/4~19/3)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	114,291	21,174	291,476	△ 8,341	418,601	20,668	8,722	447,992
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 10,539		△ 10,539			△ 10,539
役員賞与金の支給			△ 202		△ 202			△ 202
当期純利益			34,462		34,462			34,462
自己株式の取得				△ 225	△ 225			△ 225
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 4,047	450	△ 3,597
連結会計年度中の変動額合計	—	—	23,720	△ 225	23,494	△ 4,047	450	19,897
平成19年3月31日残高	114,291	21,174	315,197	△ 8,567	442,096	16,620	9,172	467,890

(連結剰余金計算書)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (17/4~18/3)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	20,828
資本剰余金増加高	346
自己株式処分差益	346
資本剰余金期末残高	21,174
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	269,970
利益剰余金増加高	32,228
当期純利益	32,228
利益剰余金減少高	10,722
配当金	10,519
役員賞与	202
利益剰余金期末残高	291,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度 (18/4 ~ 19/3) (A)	前連結会計年度 (17/4 ~ 18/3) (B)	増 減 (A) - (B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	55,976	50,063	5,912
減価償却費	69,426	74,538	△ 5,112
核燃料減損額	5,302	5,015	286
退職給付引当金の増減額	6,648	△ 2,330	8,978
使用済燃料再処理等引当金の増減額	△ 2,504	△ 1,500	△ 1,004
受取利息及び受取配当金	△ 783	△ 443	△ 339
支払利息	13,778	12,712	1,066
使用済燃料再処理等積立金の増減額	1,372	△ 13,240	14,613
確定拠出年金債務の増減額	△ 2,300	6,631	△ 8,932
その他	3,794	18,632	△ 14,838
小計	150,710	150,079	631
利息及び配当金の受取額	710	567	143
利息の支払額	△ 13,550	△ 12,613	△ 937
法人税等の支払額	△ 18,693	△ 26,755	8,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,177	111,277	7,900
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 93,369	△ 98,183	4,814
投融資による支出	△ 20,906	△ 14,955	△ 5,950
投融資の回収による収入	18,797	13,942	4,855
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	926	△ 926
その他	4,370	3,607	763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,106	△ 94,663	3,556
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	29,880	29,883	△ 3
社債の償還による支出	△ 27,693	△ 10,000	△ 17,693
長期借入れによる収入	16,150	12,400	3,750
長期借入金の返済による支出	△ 25,412	△ 18,528	△ 6,883
短期借入れによる収入	185,616	190,630	△ 5,014
短期借入金の返済による支出	△ 187,866	△ 203,510	15,644
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	38,000	126,000	△ 88,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 46,000	△ 133,000	87,000
配当金の支払額	△ 10,542	△ 10,521	△ 21
その他	△ 357	△ 237	△ 120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,224	△ 16,883	△ 11,341
IV. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△ 154	△ 269	115
V. 現金及び現金同等物の期首残高	15,294	15,564	△ 269
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	15,139	15,294	△ 154

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(重要な引当金の計上基準)

使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度に発生した再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、電気事業会計規則附則(平成19年経済産業省令第15号)第2条の規定に基づき、当連結会計年度に一括して営業費用に計上している。

従来、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料再処理等引当金の対象から除いていたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、引当金として積み立てる制度が検討された結果、電気事業会計規則が改正され、当連結会計年度から、使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。これによる影響額は軽微である。

なお、上記重要な引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、458,717百万円である。

なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったことから、当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更した。

なお、当連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる「固定資産売却益」は、275百万円である。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

・当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	533,909	25,670	559,580	—	559,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	757	69,279	70,037	(70,037)	—
計	534,666	94,950	629,617	(70,037)	559,580
営業費用	465,151	90,910	556,062	(69,723)	486,338
営業利益	69,514	4,040	73,555	(313)	73,242
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,434,995	96,543	1,531,538	(28,060)	1,503,478
減価償却費	63,482	6,543	70,026	(600)	69,426
資本的支出	81,529	6,184	87,714	(1,723)	85,991

・前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	512,443	24,356	536,800	—	536,800
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	781	56,973	57,755	(57,755)	—
計	513,225	81,330	594,555	(57,755)	536,800
営業費用	453,277	76,345	529,623	(57,453)	472,169
営業利益	59,948	4,984	64,932	(301)	64,630
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,420,899	94,505	1,515,404	(25,293)	1,490,111
減価償却費	68,471	6,417	74,888	(350)	74,538
資本的支出	78,815	5,447	84,262	(714)	83,548

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修 石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,176.76 円	2,082.75 円
1株当たり当期純利益	163.50 円	152.20 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	34,462	32,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	202
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	202
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,462	32,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,776	210,417

(重要な後発事象)

該当事項なし

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当事業年度 (19/3) (A)	前事業年度 (18/3) (B)	増減 (A)-(B)	科 目	当事業年度 (19/3) (A)	前事業年度 (18/3) (B)	増減 (A)-(B)
固 定 資 産	1,358,918	1,355,436	3,482	固 定 負 債	820,829	807,981	12,847
電 気 事 業 固 定 資 産	906,833	942,643	△ 35,810	社 債	383,815	373,815	10,000
水 力 発 電 設 備	127,876	128,300	△ 423	長 期 借 入 金	235,432	238,258	△ 2,826
汽 力 発 電 設 備	130,785	144,019	△ 13,233	長 期 未 払 債 務	1,863	3,939	△ 2,076
原 子 力 発 電 設 備	71,186	78,017	△ 6,830	退 職 給 付 引 当 金	89,530	82,922	6,607
内 燃 力 発 電 設 備	1,676	1,776	△ 100	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	73,967	76,471	△ 2,504
送 電 設 備	187,628	195,924	△ 8,295	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	1,644	-	1,644
変 電 設 備	82,019	86,976	△ 4,957	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	33,462	31,283	2,178
配 電 設 備	261,956	259,817	2,138	雑 固 定 負 債	1,114	1,291	△ 176
業 務 設 備	43,365	47,473	△ 4,107	流 動 負 債	164,578	184,507	△ 19,928
貸 付 設 備	338	338	-	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	33,267	43,728	△ 10,460
附 帯 事 業 固 定 資 産	206	212	△ 5	短 期 借 入 金	41,800	44,500	△ 2,700
事 業 外 固 定 資 産	3,643	3,307	335	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	7,000	15,000	△ 8,000
固 定 資 産 仮 勘 定	256,968	215,667	41,300	買 掛 金	15,029	11,729	3,299
建 設 仮 勘 定	256,735	215,144	41,590	未 払 金	4,574	5,627	△ 1,052
除 却 仮 勘 定	233	523	△ 290	未 払 費 用	21,378	22,478	△ 1,099
核 燃 料	64,453	65,651	△ 1,197	未 払 税 金	23,409	14,455	8,953
装 荷 核 燃 料	8,520	10,897	△ 2,377	預 り 金	762	455	306
加 工 中 等 核 燃 料	55,932	54,753	1,179	関 係 会 社 短 期 債 務	13,618	13,666	△ 47
投 資 そ の 他 の 資 産	126,812	127,952	△ 1,139	諸 前 受 金	3,603	12,852	△ 9,249
長 期 投 資	53,648	58,707	△ 5,059	役 員 賞 与 引 当 金	113	-	113
関 係 会 社 長 期 投 資	18,331	18,461	△ 129	雑 流 動 負 債	21	12	9
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	11,867	13,240	△ 1,372	特 別 法 上 の 引 当 金	9,838	8,518	1,320
長 期 前 払 費 用	856	683	172	渴 水 準 備 引 当 金	9,838	8,518	1,320
繰 延 税 金 資 産	42,198	36,929	5,269	負 債 合 計	995,246	1,001,007	△ 5,761
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 89	△ 69	△ 20	資 本 金	-	114,291	△ 114,291
流 動 資 産	69,861	60,408	9,453	資 本 剰 余 金	-	21,174	△ 21,174
現 金 及 び 預 金	8,553	7,755	798	資 本 準 備 金	-	21,174	△ 21,174
売 掛 金	25,782	23,079	2,702	利 益 剰 余 金	-	267,248	△ 267,248
諸 未 収 入 金	4,288	5,486	△ 1,197	利 益 準 備 金	-	28,219	△ 28,219
貯 蔵 品	16,224	11,474	4,749	任 意 積 立 金	-	180,012	△ 180,012
前 払 金	0	0	0	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	12	△ 12
前 払 費 用	202	208	△ 5	原 価 変 動 調 整 積 立 金	-	12,500	△ 12,500
関 係 会 社 短 期 債 権	184	706	△ 521	泊 発 電 所 3 号 機 減 価 償 却 積 立 金	-	16,000	△ 16,000
繰 延 税 金 資 産	5,622	4,481	1,141	別 途 積 立 金	-	151,500	△ 151,500
雑 流 動 資 産	9,461	7,645	1,816	当 期 未 処 分 利 益	-	59,015	△ 59,015
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 460	△ 429	△ 31	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	20,463	△ 20,463
				自 己 株 式	-	△ 8,341	8,341
				資 本 合 計	-	414,837	△ 414,837
				株 主 資 本	417,163	-	417,163
				資 本 金	114,291	-	114,291
				資 本 剰 余 金	21,174	-	21,174
				資 本 準 備 金	21,174	-	21,174
				利 益 剰 余 金	290,264	-	290,264
				利 益 準 備 金	28,219	-	28,219
				そ の 他 利 益 剰 余 金	262,044	-	262,044
				海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	14	-	14
				特 定 災 害 防 止 準 備 金	4	-	4
				原 価 変 動 調 整 積 立 金	12,500	-	12,500
				泊 発 電 所 3 号 機 減 価 償 却 積 立 金	24,000	-	24,000
				別 途 積 立 金	162,500	-	162,500
				繰 越 利 益 剰 余 金	63,026	-	63,026
				自 己 株 式	△ 8,567	-	△ 8,567
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	16,370	-	16,370
				そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,370	-	16,370
				純 資 産 合 計	433,533	-	433,533
合 計	1,428,780	1,415,844	12,935	合 計	1,428,780	1,415,844	12,935

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当事業年度 (18/4~19/3) (A)	前事業年度 (17/4~18/3) (B)	増減 (A)-(B)	科 目	当事業年度 (18/4~19/3) (A)	前事業年度 (17/4~18/3) (B)	増減 (A)-(B)
営業費用	465,616	453,645	11,971	営業収益	535,003	513,484	21,519
電気事業営業費用	465,329	453,399	11,930	電気事業営業収益	534,680	513,222	21,457
水力発電費	18,418	17,595	822	電 灯 料	248,606	243,219	5,387
汽力発電費	129,439	127,081	2,358	電 力 料	278,112	263,822	14,290
原子力発電費	43,981	47,165	△ 3,184	地帯間販売電力料	1,782	2,060	△ 277
内燃力発電費	2,540	2,417	123	他社販売電力料	183	34	149
地帯間購入電力料	175	117	58	託 送 収 益	56	26	29
他社購入電力料	47,452	42,308	5,143	事業者間精算収益	0	—	0
送電費	35,415	34,699	715	電気事業雑収益	5,918	4,029	1,888
変電費	18,225	18,529	△ 303	貸付設備収益	20	29	△ 9
配電費	63,104	59,154	3,949				
販売費	32,647	29,044	3,602				
貸付設備費	3	3	△ 0				
一般管理費	55,051	56,847	△ 1,796				
電源開発促進税	12,626	12,385	240				
事業税	6,356	6,173	182				
電力費振替勘定(貸方)	△ 108	△ 125	16				
附帯事業営業費用	286	246	40	附帯事業営業収益	323	262	61
住宅電化設備貸事業費用	194	159	35	住宅電化設備貸事業収益	130	106	23
光ファイバ心線貸し事業費用	71	64	7	光ファイバ心線貸し事業収益	94	70	24
不動産賃貸事業費用	20	22	△ 1	不動産賃貸事業収益	98	84	13
(営業利益)	(69,386)	(59,839)	(9,547)				
営業外費用	17,079	14,866	2,212	営業外収益	2,250	2,091	159
財務費用	13,468	12,322	1,146	財務収益	742	470	271
支払利息	13,349	12,206	1,143	受取配当金	591	454	137
社債発行費	119	—	119	受取利息	150	16	134
社債発行費償却	—	116	△ 116				
事業外費用	3,610	2,544	1,066	事業外収益	1,508	1,620	△ 111
固定資産売却損	74	3	70	固定資産売却益	266	512	△ 246
雑損失	3,536	2,541	995	雑 収 益	1,241	1,107	134
当期経常費用合計	482,696	468,511	14,184	当期経常収益合計	537,254	515,575	21,678
当期経常利益	54,557	47,063	7,494				
渴水準備金引当又は取崩し	1,320	103	1,216				
渴水準備金引当	1,320	103	1,216				
税引前当期純利益	53,237	46,960	6,277				
法人税及び住民税	23,677	18,468	5,208				
法人税等調整額	△ 4,095	△ 1,661	△ 2,434				
当期純利益	33,655	30,152	3,503				
前期繰越利益	—	34,122	—				
中間配当額	—	5,259	—				
当期末処分利益	—	59,015	—				

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(18/4~19/3)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本剰余金		利 益 剰 余 金								利益剰余金 合計				
	資本 剰余金	資本 準備金	利益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					繰越利益 剰余金						
				海外投資等 損失準備金	特定災害 防止準備金	原価変動 調整積立金	泊発電所 3号機 減価償却 積立金	別途積立金							
平成18年3月31日残高	114,291	21,174	28,219	12	—	12,500	16,000	151,500	59,015	267,248	△ 8,341	394,373	20,463	414,837	
事業年度中の変動額															
海外投資等損失準備金の積立				2					△ 2	—		—		—	
海外投資等損失準備金の取崩し				△ 1					1	—		—		—	
特定災害防止準備金の積立					4				△ 4	—		—		—	
泊発電所3号機減価償却積立金の積立							8,000		△ 8,000	—		—		—	
別途積立金の積立								11,000	△ 11,000	—		—		—	
剰余金の配当									△ 10,539	△ 10,539		△ 10,539		△ 10,539	
役員賞与金の支給									△ 100	△ 100		△ 100		△ 100	
当期純利益									33,655	33,655		33,655		33,655	
自己株式の取得											△ 225	△ 225		△ 225	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													△ 4,093	△ 4,093	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1	4	—	8,000	11,000	4,010	23,016	△ 225	22,790	△ 4,093	18,696	
平成19年3月31日残高	114,291	21,174	28,219	14	4	12,500	24,000	162,500	63,026	290,264	△ 8,567	417,163	16,370	433,533	